令 和 6 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目　　次

1　審査の対象 ―― 1
2　審査の期間 ―― 1
3　審査の方法 ―― 1
4　審査の結果 ―― 1
5　総　　括 ―― 2
（1）　決算収支の状況 ―― 2
（2）　予算執行の状況 ―― 2
（3）　財　政　分　析 ―― 3
6　一 般 会 計 ―― 7
（1）　歳　　入 ―― 7
（2）　歳　　出 ―― 19
7　特 別 会 計 ―― 26
（1）　国民健康保険事業特別会計 ―― 26
（2）　後期高齢者医療特別会計 ―― 30
（3）　介護保険事業特別会計 ―― 32
（4）　勤労者福祉共済事業特別会計 ―― 35
8　財　　産 ―― 36
（1）　公有財産 ―― 36
（2）　物　　品 ―― 39
（3）　債　　権 ―― 39
（4）　基　　金 ―― 40
9　む　す　び ―― 41
付　決算審査資料

（注）

・文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

・表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。

・文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和６年度三条市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

１　審査の対象

令和６年度三条市一般会計歳入歳出決算

同　　三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算

同　　各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

２　審査の期間

令和７年７月 18 日から同年８月８日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5　総　　括

（１）決算収支の状況

令和６年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は14億1,425万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億6,504万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は29億2,524万円の赤字となった。

特別会計（４事業会計）全体では、形式収支及び実質収支は１億6,009万円の黒字、実質単年度収支は１億679万円の赤字となった。

決　算　収　支　の　状　況

（第１表）

区分		一般会計	特別会計
歳入総額 ①		58,660,264,251 円	20,213,486,172 円
歳出総額 ②		57,246,014,699	20,053,401,030
形式収支（①－②）③		1,414,249,552	160,085,142
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	149,204,000	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計 ④	149,204,000	0
実質収支（③－④）⑤		1,265,045,552	160,085,142
前年度実質収支 ⑥		2,398,918,308	253,476,063
単年度収支（⑤－⑥）⑦		△ 1,133,872,756	△ 93,390,921
積立金（財政調整基金）⑧		4,536,975,618	39,170,673
繰上償還金 ⑨		0	0
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		6,328,347,750	52,578,528
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		△ 2,925,244,888	△ 106,798,776

（２）予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は93.7％となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.6％で、前年度と同数値となった。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.9％で、前年度の92.3％に比べ0.4ポイント減少した。

予 算 執 行 の 状 況

（第２表）

区分		予算現額①	歳入 調定額②	歳入 収入済額③	歳入 執行率③/①	歳入 収納率③/②	歳出 支出済額④	歳出 執行率④/①
		円	円	円	%	%	円	%
一般会計		63,631,491,000	58,840,140,476	58,660,264,251	92.2	99.7	57,246,014,699	90.0
特別会計	国民健康保険事業	8,259,671,000	8,225,489,078	8,115,663,848	98.3	98.7	8,084,031,843	97.9
	後期高齢者医療	1,497,700,000	1,481,478,687	1,477,913,087	98.7	99.8	1,475,307,887	98.5
	介護保険事業	10,745,310,000	10,600,808,981	10,595,601,550	98.6	100.0	10,477,589,363	97.5
	勤労者福祉共済事業	21,700,000	24,307,687	24,307,687	112.0	100.0	16,471,937	75.9
	計	20,524,381,000	20,332,084,433	20,213,486,172	98.5	99.4	20,053,401,030	97.7
合計		84,155,872,000	79,172,224,909	78,873,750,423	93.7	99.6	77,299,415,729	91.9

（３）財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－２型に分類された全国73都市の令和５年度平均値である。

ア　財政力指数

（第３表）

区分	令和６年度 ①	令和５年度 ②	令和４年度 ③	対前年度増減率 ①－②/②	対前年度増減率 ②－③/③
	千円	千円	千円	%	%
基準財政収入額	12,704,681	12,662,226	12,453,575	0.3	1.7
基準財政需要額	23,572,112	23,123,585	22,654,694	1.9	2.1
財政力指数（３か年平均）	0.546	0.543	0.553		

当年度の財政力指数は0.546で、前年度に比べ0.003上昇した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が１に近く、１を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.70である。

イ　経常収支比率

（第４表）

区　　分	令和６年度 ①	令和５年度 ②	令和４年度 ③	対前年度増減率 ①－②／②	対前年度増減率 ②－③／③
経常経費充当一般財源	千円 27,299,464	千円 25,867,040	千円 25,880,597	% 5.5	% △ 0.1
経常一般財源	27,697,979 (27,697,979)	27,195,123 (26,982,469)	27,065,204 (26,592,837)	1.8 (2.7)	0.5 (1.5)
経常収支比率	% 98.6 (98.6)	% 95.1 (95.9)	% 95.6 (97.3)		

（注）（ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は98.6％で、前年度に比べ3.5ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90％以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は92.3％である。

ウ　経常一般財源比率

（第５表）

区　　分	令和６年度 ①	令和５年度 ②	令和４年度 ③	対前年度増減率 ①－②／②	対前年度増減率 ②－③／③
経常一般財源	千円 27,697,979 (27,697,979)	千円 26,982,469 (27,195,123)	千円 26,592,837 (27,065,204)	% 2.7 (1.8)	% 1.5 (0.5)
標準財政規模	27,041,663	26,698,162	26,485,422	1.3	0.8
経常一般財源比率	% 102.4 (102.4)	% 101.1 (101.9)	% 100.4 (102.2)		

（注）（ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は102.4％で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は100.4％である。

エ　公債費負担比率

（第６表）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
公債費負担比率	% 17.4	% 17.9	% 21.4	% 24.4	% 22.6

当年度の公債費負担比率は17.4％で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は12.6％である。

オ　自主財源及び依存財源構成比率

（第７表）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
自　主　財　源	47.7 %	48.6 %	43.5 %	35.7 %	31.6 %
依　存　財　源	52.3	51.4	56.5	64.3	68.4

当年度の自主財源構成比率は47.7％で、前年度に比べ0.9ポイント減少した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ　一般財源及び特定財源構成比率

（第８表）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
一　般　財　源	66.6 %	67.4 %	61.0 %	61.7 %	52.0 %
特　定　財　源	33.4	32.6	39.0	38.3	48.0

当年度の一般財源構成比率は66.6％で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ　実質公債費比率

（第９表）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
実質公債費比率（３か年平均）	13.8 %	14.2 %	15.0 %	15.4 %	15.8 %

当年度の実質公債費比率は13.8％で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18％以上は地方債許可団体に移行し、25％以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.7％である。

ク　性質別経費状況

（第10表）

区分			令和６年度		令和５年度		令和４年度		対前年度増減率	
			金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金　額 ③	構成比	①－②／②	②－③／③
			千円	%	千円	%	千円	%	%	%
義務的経費	人件費		7,136,443	12.9	6,342,968	12.0	6,462,806	11.9	12.5	△ 1.9
	扶助費		9,989,432	18.1	9,352,454	17.7	8,654,708	16.0	6.8	8.1
	公債費		6,570,896	11.9	6,671,935	12.7	7,156,620	13.2	△ 1.5	△ 6.8
	計		23,696,771	42.9	22,367,357	42.4	22,274,134	41.1	5.9	0.4
投資的経費	普通建設事業費		4,722,125	8.5	4,738,833	9.0	6,114,913	11.3	△ 0.4	△ 22.5
	内訳	補助	2,287,434	4.1	2,276,981	4.3	4,068,704	7.5	0.5	△ 44.0
		単独	2,387,592	4.3	2,421,613	4.6	2,008,855	3.7	△ 1.4	20.5
		その他	47,099	0.1	40,239	0.1	37,354	0.1	17.0	7.7
	災害復旧事業費		32,042	0.1	6,362	0.0	0	0.0	403.6	皆増
	計		4,754,167	8.6	4,745,195	9.0	6,114,913	11.3	0.2	△ 22.4
その他の経費	物件費		7,152,608	13.0	7,131,316	13.5	7,611,967	14.1	0.3	△ 6.3
	維持補修費		1,865,596	3.4	1,437,924	2.7	1,316,317	2.4	29.7	9.2
	補助費等		5,880,249	10.7	6,215,949	11.8	7,179,066	13.3	△ 5.4	△ 13.4
	繰出金		3,497,488	6.3	3,344,264	6.4	3,291,331	6.1	4.6	1.6
	投資及び出資金・貸付金		1,614,496	2.9	1,470,667	2.8	1,249,680	2.3	9.8	17.7
	積立金		6,726,954	12.2	6,013,920	11.4	5,082,486	9.4	11.9	18.3
	計		26,737,391	48.5	25,614,040	48.6	25,730,847	47.6	4.4	△ 0.5
合計			55,188,329	100.0	52,726,592	100.0	54,119,894	100.0	4.7	△ 2.6

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が5.9%、投資的経費が0.2%、その他の経費が4.4%増加した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が0.5ポイント上昇し42.9%、投資的経費が0.4ポイント低下し8.6%、その他の経費が0.1ポイント低下し48.5%となっている。

6　一般会計

決算額は、

歳　　入　58,660,264,251 円

歳　　出　57,246,014,699 円

で、歳入歳出差引残額 1,414,249,552 円を翌年度へ繰り越している。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（第11表）

区　　分	予算現額	収入済額①	支出済額②	差引残額 ①－②
令和６年度	円 63,631,491,000	円 58,660,264,251	円 57,246,014,699	円 1,414,249,552
令和５年度	60,069,074,000	56,982,805,891	54,445,419,583	2,537,386,308
増　　減	3,562,417,000	1,677,458,360	2,800,595,116	△ 1,123,136,756
前年度に対する比率	% 105.9	% 102.9	% 105.1	% 55.7

繰入金は、財政調整基金から 63 億 2,834 万円、市債管理基金から 6,351 万円、諸橋轍次博士奨学基金から 2,853 万円、社会福祉基金から 978 万円、文化振興基金から 964 万円、水道事業会計から 572 万円、下水道事業会計から 501 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 347 万円、花と緑のまちづくり基金から 231 万円、理科教育振興基金から 201 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 24 億 6,388 万円、下水道事業会計に 16 億 7,623 万円、水道事業会計に 202 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 45 億 3,697 万円、市債管理基金に 21 億 6,646 万円、企業版ふるさと納税基金に 1,000 万円、諸橋轍次博士奨学基金に 998 万円、公共施設整備基金に 186 万円、社会福祉基金に 98 万円、共和松井基金に 20 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 16 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、花と緑のまちづくり基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に７万円、理科教育振興基金に２万円、温泉保養交流施設等整備基金に１円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 14 億 1,425 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として１億 4,920 万円が含まれている。

（1）歳　入

歳　入　決　算　状　況

（第12表）

区　分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
令和６年度	円 63,631,491,000	円 58,840,140,476	円 58,660,264,251	% 99.7	円 11,118,799	円 168,757,426
令和５年度	60,069,074,000	57,187,672,529	56,982,805,891	99.6	23,632,352	181,234,286
増　　減	3,562,417,000	1,652,467,947	1,677,458,360	0.1	△ 12,513,553	△ 12,476,860

予算現額636億3,149万円に対し、収入済額は586億6,026万円で、前年度に比べ16億7,745万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、市債（５億 5,336 万円）、地方特例交付金（３億9,776万円）、諸収入（３億8,559万円）であり、減少した主なものは、市税（２億9,981万円）、繰入金（２億231万円）、国庫支出金（１億3,141万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税22.1％（前年度23.3％）、地方交付税20.7％（前年度20.7％）、国庫支出金12.5％（前年度13.1％）、繰入金11.0％（前年度11.7％）、市債8.4％（前年度7.7％）、寄附金7.8％（前年度7.8％）である。

収入未済額は１億6,875万円で、その内訳は、市税（１億3,230万円）、諸収入（3,103万円）、分担金及び負担金（281万円）、使用料及び手数料（260万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第13表）

区分	令和６年度①		令和５年度②		増減額③（①－②）	増減率③/②
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市税	12,959,674,027	22.1	13,259,484,548	23.3	△ 299,810,521	△ 2.3
地方譲与税	406,077,000	0.7	401,218,000	0.7	4,859,000	1.2
利子割交付金	4,502,000	0.0	2,893,000	0.0	1,609,000	55.6
配当割交付金	97,842,000	0.2	66,396,000	0.1	31,446,000	47.4
株式等譲渡所得割交付金	121,243,000	0.2	71,393,000	0.1	49,850,000	69.8
法人事業税交付金	283,211,000	0.5	264,677,000	0.5	18,534,000	7.0
地方消費税交付金	2,613,188,000	4.5	2,516,805,000	4.4	96,383,000	3.8
ゴルフ場利用税交付金	11,874,380	0.0	12,714,100	0.0	△ 839,720	△ 6.6
環境性能割交付金	44,068,000	0.1	31,632,000	0.1	12,436,000	39.3
地方特例交付金	534,328,000	0.9	136,562,000	0.2	397,766,000	291.3
地方交付税	12,135,161,000	20.7	11,803,598,000	20.7	331,563,000	2.8
交通安全対策特別交付金	10,145,000	0.0	11,544,000	0.0	△ 1,399,000	△ 12.1
分担金及び負担金	212,711,657	0.4	228,971,038	0.4	△ 16,259,381	△ 7.1
使用料及び手数料	524,855,431	0.9	530,725,678	0.9	△ 5,870,247	△ 1.1
国庫支出金	7,308,920,110	12.5	7,440,337,054	13.1	△ 131,416,944	△ 1.8
県支出金	3,183,345,376	5.4	2,818,729,346	4.9	364,616,030	12.9
財産収入	63,446,209	0.1	77,554,651	0.1	△ 14,108,442	△ 18.2
寄附金	4,553,155,705	7.8	4,466,485,209	7.8	86,670,496	1.9
繰入金	6,458,367,796	11.0	6,660,683,598	11.7	△ 202,315,802	△ 3.0
繰越金	287,386,308	0.5	272,600,159	0.5	14,786,149	5.4
諸収入	1,922,522,252	3.3	1,536,928,510	2.7	385,593,742	25.1
市債	4,924,240,000	8.4	4,370,874,000	7.7	553,366,000	12.7
合計	58,660,264,251	100.0	56,982,805,891	100.0	1,677,458,360	2.9

第１款　市　　税

（第14表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	還付未済額
	円	円	円	%	円	円	円
令和６年度	12,451,111,000	13,101,798,431	12,959,674,027	98.9	9,823,442	132,300,962	18,063,721
令和５年度	12,539,003,000	13,422,863,695	13,259,484,548	98.8	20,268,053	143,111,094	8,233,241
増　　減	△ 87,892,000	△ 321,065,264	△ 299,810,521	0.1	△ 10,444,611	△ 10,810,132	9,830,480

ア　収入済額は、前年度に比べ２億9,981万円減少した。これは、市民税（２億2,106万円）、固定資産税（5,264万円）、市たばこ税（2,904万円）、都市計画税（533万円）、入湯税（262万円）の減少と、軽自動車税（1,091万円）の増加である。

イ　収入未済額は、前年度に比べ1,081万円減少した。その主なものは、市民税（974万円）、固定資産税（99万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第15表）

区　　分	令　和　6　年　度　①			令　和　5　年　度　②			増　減　額 ③ （ ① － ② ）	増減率 ③/②
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市　民　税	5,344,374,174	99.3	41.2	5,565,442,275	99.2	42.0	△ 221,068,101	△ 4.0
固定資産税	6,096,306,777	98.5	47.0	6,148,954,651	98.3	46.4	△ 52,647,874	△ 0.9
軽自動車税	400,489,209	99.0	3.1	389,577,631	98.9	2.9	10,911,578	2.8
市たばこ税	663,800,210	100.0	5.1	692,843,861	100.0	5.2	△ 29,043,651	△ 4.2
入　湯　税	39,560,400	100.0	0.3	42,188,250	100.0	0.3	△ 2,627,850	△ 6.2
都市計画税	415,143,257	98.4	3.2	420,477,880	98.3	3.2	△ 5,334,623	△ 1.3
合　　計	12,959,674,027	98.9	100.0	13,259,484,548	98.8	100.0	△ 299,810,521	△ 2.3

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.9％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

税目別の収納率では、固定資産税が0.2ポイント、市民税が0.1ポイント、軽自動車税が0.1ポイント、都市計画税が0.1ポイント、それぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（第16表）

区　　分		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
		実人員	金　額	実人員	金　額	実人員	金　額	実人員	金　額	実人員	金　額
市民税	個人	人 50	円 2,168,512	人 73	円 3,598,480	人 71	円 5,479,520	人 72	円 6,890,510	人 89	円 6,779,566
	法人	2	64,644	0	0	5	1,018,450	4	648,358	3	168,500
固定資産税		62	6,723,000	84	15,017,522	88	61,233,112	84	9,423,288	108	40,606,700
都市計画税			464,486		1,035,777		4,264,526		656,956		2,850,266
軽自動車税		29	402,800	29	616,274	43	827,700	45	553,000	62	782,709
合　　計		122	9,823,442	171	20,268,053	177	72,823,308	175	18,172,112	217	51,187,741

（注）合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で 49 人減少し、金額で 1,044 万円減少した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第 15 条の７第４項（執行停止３年間継続による消滅）若しくは第５項（即時消滅）又は第 18 条（５年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第２款　地方譲与税

（第17表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和６年度	円 393,000,000	円 406,077,000	円 406,077,000	% 100.0
令和５年度	376,000,000	401,218,000	401,218,000	100.0
増　　減	17,000,000	4,859,000	4,859,000	0.0

第３款　利子割交付金

（第18表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和６年度	円 2,000,000	円 4,502,000	円 4,502,000	% 100.0
令和５年度	6,000,000	2,893,000	2,893,000	100.0
増　　減	△ 4,000,000	1,609,000	1,609,000	0.0

第４款　配当割交付金

（第19表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和６年度	円 52,000,000	円 97,842,000	円 97,842,000	% 100.0
令和５年度	69,000,000	66,396,000	66,396,000	100.0
増　　減	△ 17,000,000	31,446,000	31,446,000	0.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（第20表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	23,000,000	121,243,000	121,243,000	100.0
令和５年度	16,000,000	71,393,000	71,393,000	100.0
増　　減	7,000,000	49,850,000	49,850,000	0.0

第６款　法人事業税交付金

（第21表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	233,000,000	283,211,000	283,211,000	100.0
令和５年度	239,000,000	264,677,000	264,677,000	100.0
増　　減	△ 6,000,000	18,534,000	18,534,000	0.0

第７款　地方消費税交付金

（第22表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	2,385,000,000	2,613,188,000	2,613,188,000	100.0
令和５年度	2,375,000,000	2,516,805,000	2,516,805,000	100.0
増　　減	10,000,000	96,383,000	96,383,000	0.0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（第23表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	9,000,000	11,874,380	11,874,380	100.0
令和５年度	12,000,000	12,714,100	12,714,100	100.0
増　　減	△ 3,000,000	△ 839,720	△ 839,720	0.0

第９款　環境性能割交付金

（第24表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	26,000,000	44,068,000	44,068,000	100.0
令和５年度	21,000,000	31,632,000	31,632,000	100.0
増　　減	5,000,000	12,436,000	12,436,000	0.0

第 10 款　地方特例交付金

（第25表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	565,000,000	534,328,000	534,328,000	100.0
令和５年度	100,000,000	136,562,000	136,562,000	100.0
増　　減	465,000,000	397,766,000	397,766,000	0.0

ア　収入済額は、定額減税減収補塡特例交付金（４億 58 万円）、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金（9,736 万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金（3,638 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ３億 9,776 万円増加した。これは、定額減税減収補塡特例交付金（４億 58 万円）の皆増と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金（178 万円）、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金（103 万円）の減少である。

第 11 款　地方交付税

（第26表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②			収納率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
	円	円	円	円	円	%
令和６年度	12,001,269,000	12,135,161,000	10,851,269,000	1,283,892,000	12,135,161,000	100.0
令和５年度	11,665,394,000	11,803,598,000	10,465,394,000	1,338,204,000	11,803,598,000	100.0
増　　減	335,875,000	331,563,000	385,875,000	△ 54,312,000	331,563,000	0.0

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（第27表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	14,000,000	10,145,000	10,145,000	100.0
令和５年度	14,000,000	11,544,000	11,544,000	100.0
増　　減	0	△ 1,399,000	△ 1,399,000	0.0

第 13 款　分担金及び負担金

（第28表）

区　　分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和６年度	206,204,000	215,982,570	212,711,657	98.5	459,640	2,811,273
令和５年度	224,565,000	233,331,241	228,971,038	98.1	888,230	3,471,973
増　　減	△ 18,361,000	△ 17,348,671	△ 16,259,381	0.4	△ 428,590	△ 660,700

ア　収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（1億122万円）、児童クラブ負担金（5,257万円）、老人保護措置費負担金（2,631万円）、児童発達支援負担金（1,897万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ1,625万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1,534万円）、広域入所負担金（711万円）の減少と、児童クラブ負担金（422万円）、児童発達支援負担金（179万円）の増加である。

ウ　収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金（102万円）、私立保育園運営費負担金（86万円）、児童クラブ負担金（78万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、老人保護措置費負担金（34万円）、児童クラブ負担金（11万円）で、地方自治法第236条第１項（５年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第１項第３号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第14款　使用料及び手数料

（第29表）

区　　分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率②/①	不納欠損額③	収入未済額①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和６年度	527,465,000	527,544,467	524,855,431	99.5	80,468	2,608,568
令和５年度	535,871,000	533,418,097	530,725,678	99.5	61,174	2,631,245
増　　減	△ 8,406,000	△ 5,873,630	△ 5,870,247	0.0	19,294	△ 22,677

ア　収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料（5,506万円）、公営住宅使用料（4,957万円）、公立保育所使用料（4,391万円）、公共物使用料（878万円）、公民館使用料（773万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（２億5,269万円）、し尿処理手数料（4,916万円）、戸籍手数料（1,296万円）、住民基本台帳手数料（715万円）、一般行政証明手数料（630万円）である。

イ　収入済額について、使用料は、前年度に比べ354万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（560万円）、公営住宅使用料（342万円）、厚生福祉会館使用料（180万円）の減少と、道路占用料（600万円）、公共物使用料（93万円）、駐車場使用料（30万円）の増加である。

手数料は、前年度に比べ232万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（346万円）、戸籍手数料（159万円）、住民基本台帳手数料（68万円）の減少と、し尿処理手数料（394万円）、開発行為許可申請手数料（36万円）、危険物等事務手数料（17万円）の増加である。

ウ　収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（186万円）、ごみ処理手数料（39万円）、し尿処理手数料（12万円）、公共物使用料（12万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、公共物使用料（４万円）、公営住宅使用料（２万円）、し尿処理手数料（２千円）で、地方自治法第236条第１項（５年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第１項第１号（生活困窮による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第15款　国庫支出金

（第30表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和６年度	円 8,949,079,000	円 7,308,920,110	円 7,308,920,110	% 100.0
令和５年度	8,570,104,000	7,440,337,054	7,440,337,054	100.0
増　　減	378,975,000	△ 131,416,944	△ 131,416,944	0.0

ア　収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（12 億 9,174 万円）、児童手当負担金（10 億 1,965 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（９億 7,801 万円）、生活保護費負担金（６億 2,061 万円）である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（13 億 7,018 万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（７億 1,008 万円）、子ども・子育て支援交付金（１億 7,242 万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（１億 4,205 万円）、小中学校費補助金学校施設環境改善交付金（１億 1,753 万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,078 万円）である。

イ　収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ１億 3,042 万円増加した。その主なものは、児童手当負担金（１億 6,464 万円）、子どものための教育・保育給付交付金（１億 5,006 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（6,289 万円）の増加と、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（１億 8,526 万円）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（4,288 万円）、障がい児通所給付費負担金（3,275 万円）の減少である。

国庫補助金は、前年度に比べ２億 6,000 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（１億 9,186 万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（１億 1,679 万円）の減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（５億 4,552 万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（１億 2,467 万円）、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（9,514 万円）の皆減と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（６億 3,848 万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（8,236 万円）、就学前教育・保育施設整備交付金（5,504 万円）、子ども・子育て支援交付金（4,584 万円）の増加である。

委託金は、前年度に比べ 183 万円減少した。その主なものは、国民年金事務費委託金（202 万円）の減少と、雨水排水樋門操作業務委託金（14 万円）の増加である。

第 16 款　県支出金

（第31表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	3,362,165,000	3,183,345,376	3,183,345,376	100.0
令和５年度	3,231,417,000	2,818,729,346	2,818,729,346	100.0
増　　減	130,748,000	364,616,030	364,616,030	0.0

ア　収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（５億 2,436 万円)、障がい者自立支援給付費負担金（４億 8,900 万円)、保険基盤安定等負担金（４億 8,507 万円)、児童手当負担金（１億 7,735 万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金（２億 3,846 万円)、介護基盤整備事業費補助金（２億 680 万円)、子ども･子育て支援交付金（１億 5,601 万円)、子ども医療費助成等交付金（8,702 万円)、障がい者医療費助成事業費補助金（8,241 万円）である。

委託金では、衆議院議員選挙費委託金（3,779 万円）、県営住宅管理委託金（1,390 万円）、統計調査費委託金（858 万円）、河川敷除草委託金（759 万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（1,020 万円）である。

イ　収入済額について、県負担金は、前年度に比べ１億 271 万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付交付金（4,489 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3,144 万円）、保険基盤安定等負担金（2,499 万円）、災害救助費負担金（1,616 万円）の増加と、児童手当負担金（1,147 万円）の減少である。

県補助金は、前年度に比べ２億 2,931 万円増加した。その主なものは、介護基盤整備事業費補助金（１億 5,674 万円)、子ども・子育て支援交付金（3,738 万円)、被災者住宅応急修理事業補助金（1,404 万円)、子ども医療費助成等交付金（828 万円）の増加、安心こども基金事業補助金（1,686 万円）の皆増と、子ども・子育て支援整備交付金（1,275 万円）の皆減である。

委託金は、前年度に比べ4,018万円増加した。その主なものは、統計調査費委託金（358万円）の増加、衆議院議員選挙費委託金（3,779万円）の皆増と、河川敷除草委託金（60万円）の減少、県議会議員選挙費委託金（45万円）の皆減である。

県貸付金は、前年度に比べ 760 万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

第 17 款　財産収入

（第32表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	57,781,000	63,446,209	63,446,209	100.0
令和５年度	62,131,000	77,554,651	77,554,651	100.0
増　　減	△ 4,350,000	△ 14,108,442	△ 14,108,442	0.0

ア　収入済額の主なものは土地建物貸付収入（4,314 万円）、基金運用収入（1,116 万円）、土地建物売払収入（653 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 1,410 万円減少した。その主なものは、土地建物貸付収入（780 万円）、土地建物売払収入（699 万円）、物品売払収入（252 万円）の減少と、基金運用収入（324 万円）の増加である。

第 18 款　寄 附 金

（第33表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	4,553,162,000	4,553,155,705	4,553,155,705	100.0
令和５年度	4,466,491,000	4,466,485,209	4,466,485,209	100.0
増　　減	86,671,000	86,670,496	86,670,496	0.0

ア　収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（45 億 1,155 万円）、一般寄附金（1,480 万円）、観光振興寄附金（1,000 万円）、諸橋轍次博士奨学基金寄附金（998 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 8,667 万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（１億 8,320 万円）の増加と、一般寄附金（1,839 万円）、被災地支援寄附金（1,578 万円）の減少、農業振興寄附金（6,164 万円）の皆減である。

第 19 款　繰 入 金

（第34表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	8,964,092,000	6,458,367,796	6,458,367,796	100.0
令和５年度	8,394,886,000	6,660,683,598	6,660,683,598	100.0
増　　減	569,206,000	△ 202,315,802	△ 202,315,802	0.0

ア　収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（63 億 2,834 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ２億 231 万円減少した。その主なものは、財政調整基金繰入金（２億 1,303 万円）の減少である。

第20款　繰越金

（第35表）

区　　分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	287,386,000	287,386,308	287,386,308	100.0
令和５年度	272,600,000	272,600,159	272,600,159	100.0
増　　減	14,786,000	14,786,149	14,786,149	0.0

第21款　諸収入

（第36表）

区　　分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和６年度	1,740,825,000	1,954,314,124	1,922,522,252	98.4	755,249	31,036,623
令和５年度	1,540,838,000	1,571,363,379	1,536,928,510	97.8	2,414,895	32,019,974
増　　減	199,987,000	382,950,745	385,593,742	0.6	△ 1,659,646	△ 983,351

ア　収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（11億2,090万円）、雑入（４億9,620万円）、労働費貸付金元利収入（１億5,000万円）である。

イ　収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ１億1,667万円増加した。その主なものは、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（5,640万円）、経営力強化対策資金預託金繰戻金（3,940万円）、中小企業振興資金預託金繰戻金（3,530万円）の増加と、地方産業育成資金預託金繰戻金（1,520万円）の減少である。

　雑入は、前年度に比べ１億8,377万円増加した。その主なものは、共済金（１億3,879万円）、各種助成金（5,986 万円）の増加と、他団体等事業負担金（772 万円）、健康診査実費徴収金（537万円）の減少である。

ウ　収入未済額の主なものは、返戻金（2,762万円）、災害援護資金貸付金元利収入（189万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（55万円）、弁償金（51万円）、違約金（21万円）、奨学金貸付金返還金（20万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、奨学金貸付金返還金（43 万円）、返戻金（31 万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（１万円）で、地方自治法第236条第１項（５年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第16条第１項第３号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款　市　　債

（第37表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和６年度	6,828,952,000	4,924,240,000	4,924,240,000	100.0
令和５年度	5,337,774,000	4,370,874,000	4,370,874,000	100.0
増　　減	1,491,178,000	553,366,000	553,366,000	0.0

ア　収入済額の主なものは、借換債（20億3,374万円）、市道整備事業費充当債（12億830万円）、中学校整備事業費充当債（４億4,390万円）、上水道事業出資費充当債（３億1,130万円）、小学校整備事業費充当債（２億3,790万円）、水路整備事業費充当債（１億5,420万円）、都市計画事業費充当債（１億4,710万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ５億5,336万円増加した。その主なものは、借換債（４億942万円）、中学校整備事業費充当債（２億9,020万円）、小学校整備事業費充当債（7,970万円）、都市計画事業費充当債（7,420万円）、市道整備事業費充当債（5,170万円）の増加、保育所施設整備事業費充当債（7,310万円）の皆増と、水路整備事業費充当債（１億250万円）、消防施設整備事業費充当債（5,150万円）の減少、臨時財政対策債（２億1,265万円）、保健衛生施設整備事業費充当債（7,300万円）の皆減である。

ウ　市債の歳入総額に占める割合は8.4％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第38表）

区　　分	令 和 6 年 度 ①	令 和 5 年 度 ②	増　減　額 ③ （①－②）	増 減 率 ③／②
	円	円	円	%
総　務　債	9,500,000	7,200,000	2,300,000	31.9
民　生　債	90,400,000	16,400,000	74,000,000	451.2
衛　生　債	329,800,000	360,000,000	△ 30,200,000	△ 8.4
労　働　債	600,000	5,400,000	△ 4,800,000	△ 88.9
農林水産業債	52,400,000	42,900,000	9,500,000	22.1
商　工　債	2,400,000	8,500,000	△ 6,100,000	△ 71.8
土　木　債	1,509,600,000	1,486,200,000	23,400,000	1.6
消　防　債	51,800,000	105,500,000	△ 53,700,000	△ 50.9
教　育　債	793,800,000	462,100,000	331,700,000	71.8
過疎地域持続的発展特別事業債	35,000,000	35,000,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	212,654,000	△ 212,654,000	皆減
借　換　債	2,033,740,000	1,624,320,000	409,420,000	25.2
災害復旧債	15,200,000	4,700,000	10,500,000	223.4
合　　計	4,924,240,000	4,370,874,000	553,366,000	12.7

（2）歳　出

歳　出　決　算　状　況

（第39表）

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	63,631,491,000	57,246,014,699	90.0	1,906,525,000	4,478,951,301
令和５年度	60,069,074,000	54,445,419,583	90.6	1,728,847,000	3,894,807,417
増　減	3,562,417,000	2,800,595,116	△ 0.6	177,678,000	584,143,884

予算現額636億3,149万円に対し、支出済額は572億4,601万円で、前年度に比べ28億59万円増加し、執行率は90.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

翌年度繰越額は、繰越明許費19億652万円で、前年度に比べ1億7,767万円増加している。

不用額は44億7,895万円で、前年度に比べ5億8,414万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費28.1%（前年度27.5%）、総務費23.0%（前年度18.9%）、公債費15.0%（前年度15.3%）、土木費11.1%（前年度10.6%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

（第40表）

区　分	令和６年度① 支出済額	構成比	令和５年度② 支出済額	構成比	増減額③（①－②）	増減率③／②
	円	%	円	%	円	%
議会費	244,656,900	0.4	241,157,931	0.4	3,498,969	1.5
総務費	13,189,235,582	23.0	10,313,416,615	18.9	2,875,818,967	27.9
民生費	16,062,794,296	28.1	14,995,285,221	27.5	1,067,509,075	7.1
衛生費	3,596,899,681	6.3	3,893,675,488	7.2	△ 296,775,807	△ 7.6
労働費	180,128,287	0.3	190,650,974	0.4	△ 10,522,687	△ 5.5
農林水産業費	866,955,845	1.5	1,035,769,951	1.9	△ 168,814,106	△ 16.3
商工費	1,894,402,440	3.3	1,944,955,082	3.6	△ 50,552,642	△ 2.6
土木費	6,347,184,752	11.1	5,798,403,984	10.6	548,780,768	9.5
消防費	1,561,824,028	2.7	1,593,402,918	2.9	△ 31,578,890	△ 2.0
教育費	4,673,592,210	8.2	4,584,886,025	8.4	88,706,185	1.9
公債費	8,594,435,799	15.0	8,346,337,619	15.3	248,098,180	3.0
諸支出金	1,862,770	0.0	1,501,115,898	2.8	△ 1,499,253,128	△ 99.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	32,042,109	0.1	6,361,877	0.0	25,680,232	403.7
合　計	57,246,014,699	100.0	54,445,419,583	100.0	2,800,595,116	5.1

第１款　議　会　費

（第41表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	不用額 ①－②
	円	円	%	円
令和６年度	253,410,000	244,656,900	96.5	8,753,100
令和５年度	249,699,000	241,157,931	96.6	8,541,069
増　　減	3,711,000	3,498,969	△ 0.1	212,031

ア　支出済額の主なものは、議会活動費（１億8,042万円）、職員人件費（4,802万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ349万円増加した。これは、職員人件費（241万円）、事務局費（165万円）の増加と、議会活動費（57万円）の減少である。

第２款　総　務　費

（第42表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	14,010,235,000	13,189,235,582	94.1	8,831,000	812,168,418
令和５年度	11,158,154,000	10,313,416,615	92.4	21,029,000	823,708,385
増　　減	2,852,081,000	2,875,818,967	1.7	△ 12,198,000	△ 11,539,967

ア　支出済額の主なものは、財政調整基金費（45億3,697万円）、市債管理基金費（21億6,646万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（20億5,698万円）、一般管理費職員人件費（12億7,271万円）、三条市立大学運営費（４億9,804万円）、人事管理費（３億1,686万円）、税務総務費職員人件費（２億8,660万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ28億7,581万円増加した。その主なものは、市債管理基金費（20億3,943万円）、一般管理費職員人件費（２億5,643万円）、財政調整基金費（１億6,984万円）、庁舎整備費（7,135万円）、人事管理費（6,077万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（5,813万円）、公共交通推進費（5,010万円）の増加と、市有財産管理費（5,525万円）、賦課事務費（2,228万円）、令和６年能登半島地震被災地支援費（1,859万円）の減少、原油価格・物価高騰対応交通事業者支援事業費（1,283万円）の皆減である。

ウ　繰越明許費は、移住促進事業（883万円）である。

第３款　民　生　費

（第43表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	17,297,939,000	16,062,794,296	92.9	61,490,000	1,173,654,704
令和５年度	16,298,833,000	14,995,285,221	92.0	349,966,000	953,581,779
増　　減	999,106,000	1,067,509,075	0.9	△ 288,476,000	220,072,925

ア　支出済額の主なものは、私立保育園運営費（23 億 4,521 万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（20 億 779 万円）、介護保険事業特別会計繰出金（15 億 669 万円）、児童手当給付費（13 億 8,799 万円）、後期高齢者医療事業費（13 億 4,954 万円）、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（11 億 4,676 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ 10 億 6,750 万円増加した。その主なものは、認定こども園運営費（２億 4,195 万円）、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（２億 718 万円）、高齢者福祉施設建設費（１億 5,674 万円）、児童手当給付費（１億 5,404 万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（１億 3,217 万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（9,519 万円）の増加と、社会福祉総務費一般経費（8,379 万円）、生活保護総務費一般経費（5,254 万円）の減少、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費（１億 543 万円）、原油価格・物価高騰対応高齢者福祉事業者支援事業費（4,505 万円）の皆減である。

ウ　繰越明許費は、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業（3,934 万円）、障がい者支援施設整備事業費補助金（1,000 万円）、高齢者福祉施設建設事業（770 万円）、生活困窮世帯灯油購入費助成事業（445 万円）である。

第４款　衛　生　費

（第44表）

区　　分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	4,207,159,000	3,596,899,681	85.5	97,940,000	512,319,319
令和５年度	4,720,025,000	3,893,675,488	82.5	184,418,000	641,931,512
増　　減	△ 512,866,000	△ 296,775,807	3.0	△ 86,478,000	△ 129,612,193

ア　支出済額の主なものは、清掃センター費（７億 2,480 万円）、保健衛生総務費職員人件費（３億 3,272 万円）、三条地域水道用水供給企業団費（３億 1,135 万円）、子ども医療費助成費（２億 9,962 万円）、ごみ対策事業費（２億 9,068 万円）、予防接種事業費（健康づくり課）（２億 2,295 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ２億 9,677 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（４億 4,411 万円）、救急医療施設運営事業費（１億 662 万円）、火葬場費（4,526 万円）の減少と、予防接種事業費（健康づくり課）（１億 5,409 万円）、清掃センター費（4,345 万円）の増加である。

ウ　繰越明許費は、三条地域水道用水供給企業団出資金（9,794 万円）である。

第５款　労　働　費

（第45表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
令和６年度	円 183,645,000	円 180,128,287	% 98.1	円 3,516,713
令和５年度	192,876,000	190,650,974	98.8	2,225,026
増　　減	△ 9,231,000	△ 10,522,687	△ 0.7	1,291,687

ア　支出済額の主なものは、労働対策事業費（商工課）（１億 5,100 万円）、勤労青少年ホーム費（2,085 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ 1,052 万円減少した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（1,102 万円）の減少と、労働対策事業費（商工課）（40 万円）の増加である。

第６款　農林水産業費

（第46表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
令和６年度	円 1,037,564,000	円 866,955,845	% 83.6	円 46,012,000	円 124,596,155
令和５年度	1,196,913,000	1,035,769,951	86.5	56,246,000	104,897,049
増　　減	△ 159,349,000	△ 168,814,106	△ 2.9	△ 10,234,000	19,699,106

ア　支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（３億 6,920 万円）、農業総務費職員人件費（8,363 万円）、土地改良事業費（5,598 万円）、米政策改革推進対策費（4,866 万円）、県事業費負担金（4,709 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ１億 6,881 万円減少した。その主なものは、農業振興費一般経費（１億 9,128 万円）、農業環境保全推進事業費（1,240 万円）、産業開発センター費（500 万円）の減少、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（1,668 万円）の皆減と、農業担い手確保育成事業費（1,862 万円）、林道改良事業費（1,476 万円）、農業総務費職員人件費（960 万円）の増加である。

ウ　繰越明許費は、県事業費負担金（4,359 万円）、新規就農者育成総合対策交付金（241 万円）である。

第７款　商　工　費

（第47表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不　用　額 ①－②
令和６年度	円 2,011,735,000	円 1,894,402,440	% 94.2	円 117,332,560
令和５年度	2,239,552,000	1,944,955,082	86.8	294,596,918
増　　減	△ 227,817,000	△ 50,552,642	7.4	△ 177,264,358

ア　支出済額の主なものは、金融対策事業費（11 億 6,177 万円）、燕三条地場産業振興センター費（１億 7,724 万円）、商工総務費職員人件費（１億 7,131 万円）、観光施設費（１億 3,948 万円）、商工業活性化事業費（4,257 万円）、商工団体振興事業費（3,770 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ 5,055 万円減少した。その主なものは、燕三条地場産業振興センター費（2,129 万円）、観光施設等整備事業費（1,517 万円）、商工業活性化事業費（1,193 万円）、企業誘致事業費（881 万円）の減少、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（9,416 万円）の皆減と、金融対策事業費（１億 957 万円）、雇用対策事業費（576 万円）の増加である。

第８款　土　木　費

（第48表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	8,890,022,000	6,347,184,752	71.4	1,516,845,000	1,025,992,248
令和５年度	7,493,987,000	5,798,403,984	77.4	1,045,244,000	650,339,016
増　　減	1,396,035,000	548,780,768	△ 6.0	471,601,000	375,653,232

ア　支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（16 億 7,623 万円）、道路改良事業費（９億 723 万円）、道路維持費（７億 6,562 万円）、除雪業務費（７億 638 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（５億 2,393 万円）、消雪施設整備費（３億 3,809 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ５億 4,878 万円増加した。その主なものは、除雪業務費（３億 1,282 万円）、下水道事業会計繰出金（１億 8,378 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（１億 8,320 万円）、道路改良事業費（１億 7,320 万円）、田島曲渕線道路改築事業費（１億 6,378 万円）の増加と、道路維持費（１億 4,797 万円）、消雪施設整備費（9,286 万円）、緊急内水対策事業費（7,725 万円）、橋梁維持費（5,051 万円）、街灯管理費（3,229 万円）の減少である。

ウ　繰越明許費は、道路改良事業（９億 683 万円）、田島曲渕線道路改築事業（３億 3,979 万円）、道路維持事業（１億 2,929 万円）、橋梁維持事業（7,400 万円）、消雪施設整備事業（2,050 万円）、水害対策事業（1,600 万円）、都市計画推進事業（1,152 万円）、河川整備事業（760 万円）、交通安全施設整備事業（700 万円）、舗装新設事業（300 万円）、緑地整備事業（130 万円）である。

第９款　消　防　費

（第49表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額①－②
	円	円	%	円	円
令和６年度	1,695,368,000	1,561,824,028	92.1	76,000,000	57,543,972
令和５年度	1,662,359,000	1,593,402,918	95.9	0	68,956,082
増　　減	33,009,000	△ 31,578,890	△ 3.8	76,000,000	△ 11,412,110

ア　支出済額の主なものは、職員人件費（12億107万円）、消防団員費（6,725万円）、災害対策事業費（5,478万円）、消防庁舎管理費（4,533万円）、消防施設等整備費（4,356万円）、水利施設管理費（2,813万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ3,157万円減少した。その主なものは、消防施設等整備費（5,524万円）、災害対策事業費（875万円）、消防団員費（597万円）、消防団活動費（523万円）の減少と、職員人件費（3,686万円）、水利施設管理費（1,665万円）、一般経費（170万円）の増加である。

ウ　繰越明許費は、災害対策事業（7,600万円）である。

第10款　教　育　費

（第50表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	5,378,382,000	4,673,592,210	86.9	99,407,000	605,382,790
令和５年度	4,920,505,000	4,584,886,025	93.2	38,419,000	297,199,975
増　　減	457,877,000	88,706,185	△ 6.3	60,988,000	308,182,815

ア　支出済額の主なものは、中学校施設整備費（６億1,458万円）、学校給食調理場管理費（５億2,909万円）、生涯学習施設費（３億704万円）、社会体育施設費（３億651万円）、小学校施設整備費（２億8,094万円）、事務局費職員人件費（２億6,907万円）、小学校管理費（２億1,263万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ8,870万円増加した。その主なものは、中学校施設整備費（４億511万円）、学力向上推進事業費（8,767万円）、小学校施設整備費（6,572万円）、特別支援教育費（3,973万円）、学校給食調理場運営費（3,622万円）の増加と、社会体育施設費（５億2,033万円）、生涯学習施設費（１億8,551万円）、小学校管理費（2,092万円）、小中一体校管理費（2,026万円）の減少である。

ウ　繰越明許費は、中学校施設整備事業（6,191万円）、小学校施設整備事業（3,748万円）である。

第11款　公　債　費

（第51表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	不用額 ①－②
	円	円	%	円
令和６年度	8,621,634,000	8,594,435,799	99.7	27,198,201
令和５年度	8,386,670,000	8,346,337,619	99.5	40,332,381
増　　減	234,964,000	248,098,180	0.2	△ 13,134,180

ア　支出済額の主なものは、長期債元金（83億8,072万円）、長期債利子（２億695万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ２億4,809万円増加した。その主なものは、長期債元金（２億5,056万円）の増加と、長期債利子（221万円）の減少である。

第12款　諸 支 出 金

（第52表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和６年度	1,863,000	1,862,770	100.0	230
令和５年度	1,501,129,000	1,501,115,898	100.0	13,102
増　　減	△ 1,499,266,000	△ 1,499,253,128	0.0	△ 12,872

支出済額は、公共施設整備基金費（186 万円）であり、前年度に比べ 14 億 9,925 万円減少した。

第13款　予　備　費

当初予算額 1,000 万円のうち、99 万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、衛生費（１万円）、土木費（５千円）、教育費（96 万円）である。

第14款　災害復旧費

（第53表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和６年度	33,525,000	32,042,109	95.6	0	1,482,891
令和５年度	40,289,000	6,361,877	15.8	33,525,000	402,123
増　　減	△ 6,764,000	25,680,232	79.8	△ 33,525,000	1,080,768

ア　支出済額の主なものは、公立学校施設災害復旧費（1,806 万円）、総務施設災害復旧費（561 万円）、民生施設災害復旧費（423 万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ 2,568 万円増加した。その主なものは、公立学校施設災害復旧費（1,784 万円）、社会教育施設災害復旧費（403 万円）、総務施設災害復旧費（333 万円）の増加、民生施設災害復旧費（教育総務課）（423 万円）の皆増と、観光施設災害復旧費（106 万円）、道路橋梁災害復旧費（88 万円）の皆減である。

7　特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳　　入　8,115,663,848 円

歳　　出　8,084,031,843 円

で、歳入歳出差引残額 31,632,005 円を翌年度へ繰り越している。

また、国民健康保険事業財政調整基金に 2,594 万円を積み立て、2,700 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、６億 3,497 万円である。

なお、前年度比較は、令和５年度末に退職者医療制度が廃止されたことに伴い、令和６年度から保険税や保険給付等において、一般被保険者と退職者被保険者等の区分が統合されたことから、同区分の令和５年度決算額を合算した額との比較となっている。

ア　歳　入

決算額前年度比較表

（第54表）

区分	令和６年度			令和５年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	1,504,842,000	1,486,703,667	18.3	1,554,102,438	18.4	△ 67,398,771	△ 4.3
使用料及び手数料	901,000	598,150	0.0	680,950	0.0	△ 82,800	△ 12.2
国庫支出金	102,000	3,525,000	0.0	239,000	0.0	3,286,000	1,374.9
県支出金	5,961,309,000	5,858,786,670	72.2	6,193,549,771	73.3	△ 334,763,101	△ 5.4
財産収入	844,000	842,268	0.0	800,524	0.0	41,744	5.2
繰入金	686,202,000	661,973,000	8.2	613,766,073	7.3	48,206,927	7.9
繰越金	92,064,000	92,062,851	1.1	73,493,210	0.9	18,569,641	25.3
諸収入	13,407,000	11,172,242	0.1	11,948,063	0.1	△ 775,821	△ 6.5
合計	8,259,671,000	8,115,663,848	100.0	8,448,580,029	100.0	△ 332,916,181	△ 3.9

予算現額 82 億 5,967 万円に対し、収入済額は 81 億 1,566 万円で、前年度に比べ３億 3,291 万円減少した。その主なものは、保険給付費等交付金（３億 3,476 万円）、国民健康保険税（6,739 万円）、延滞金（328 万円）の減少と、一般会計繰入金（2,120 万円）、繰越金（1,856 万円）の増加、財政調整基金繰入金（2,700 万円）の皆増である。

国民健康保険税の収納率は、現年・過年度分97.8%で前年度と同率であり、滞納繰越分は27.6%で前年度に比べ4.5ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は769万円で、前年度に比べ449万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の７第４項（執行停止３年間継続による消滅）若しくは第５項（即時消滅）又は第18条（５年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保　険　税　収　入　状　況

（第55表）

区分	年度	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R６	1,475,841,000 (520,972,000)	1,490,885,100 (529,401,199)	1,457,658,561 (516,410,434)	90,200 (38,452)	33,136,339 (12,952,313)	97.8
	R５	1,478,870,000 (519,065,000)	1,548,948,900 (547,108,676)	1,514,691,450 (534,170,167)	0 0	34,257,450 (12,938,509)	97.8
	R４	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R３	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
	R２	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
滞納繰越分	R６	29,001,000 (11,511,000)	105,370,787 (38,582,082)	29,045,106 (10,483,489)	7,607,294 (2,791,832)	68,718,387 (25,306,761)	27.6
	R５	30,000,000 (12,336,000)	122,594,256 (44,058,283)	39,410,988 (14,124,334)	12,183,731 (4,179,450)	70,999,537 (25,754,499)	32.1
	R４	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R３	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
	R２	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
合計	R６	1,504,842,000 (532,483,000)	1,596,255,887 (567,983,281)	1,486,703,667 (526,893,923)	7,697,494 (2,830,284)	101,854,726 (38,259,074)	93.1
	R５	1,508,870,000 (531,401,000)	1,671,543,156 (591,166,959)	1,554,102,438 (548,294,501)	12,183,731 (4,179,450)	105,256,987 (38,693,008)	93.0
	R４	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R３	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2
	R２	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8

（注）（ ）内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ　歳　出

決算額前年度比較表

（第56表）

区　　分	令和6年度			令和5年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	106,249,000	97,377,866	1.2	89,054,675	1.1	8,323,191	9.3
保険給付費	5,857,632,000	5,731,150,445	70.9	6,032,569,508	72.2	△ 301,419,063	△ 5.0
国民健康保険事業費納付金	2,031,670,000	2,031,667,751	25.1	2,039,442,826	24.4	△ 7,775,075	△ 0.4
保健事業費	155,182,000	124,683,562	1.5	115,628,235	1.4	9,055,327	7.8
基金積立金	25,944,000	25,942,966	0.3	35,437,012	0.4	△ 9,494,046	△ 26.8
諸支出金	77,994,000	73,209,253	0.9	44,384,922	0.5	28,824,331	64.9
予備費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,259,671,000	8,084,031,843	100.0	8,356,517,178	100.0	△ 272,485,335	△ 3.3

予算現額82億5,967万円に対し、支出済額は80億8,403万円で、前年度に比べ２億7,248万円減少した。その主なものは、療養給付費（２億8,019万円）、高額療養費（2,854万円）、後期高齢者支援金等分（2,386万円）、財政調整基金積立金（949万円）、出産育児一時金（401万円）の減少と、償還金（2,810 万円）、介護納付金分（1,926 万円）、特定健康診査等事業費（1,017万円）、審査費（975万円）、一般管理費職員人件費（443万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（第57表）

区分		令和6年度① 件数	令和6年度① 金額	令和5年度② 件数	令和5年度② 金額	増減額③（①－②）	増減率③/②
		件	円	件	円	円	%
療養給付費	医科入院	3,975	1,824,508,730	4,231	1,970,640,920	△ 146,132,190	△ 7.4
	医科入院外	151,393	1,695,179,667	156,714	1,793,049,873	△ 97,870,206	△ 5.5
	歯科	37,919	347,793,790	40,138	372,624,978	△ 24,831,188	△ 6.7
	調剤	113,492	920,024,004	113,518	931,813,942	△ 11,789,938	△ 1.3
	訪問看護療養費	968	44,021,638	913	39,289,250	4,732,388	12.0
	食事（生活）療養費	(3,849)	77,652,237	(4,074)	81,958,011	△ 4,305,774	△ 5.3
	計	307,747	4,909,180,066	315,514	5,189,376,974	△ 280,196,908	△ 5.4
療養費		6,146	38,776,466	6,147	39,125,254	△ 348,788	△ 0.9
高額療養費		12,319	745,289,439	13,125	773,831,012	△ 28,541,573	△ 3.7
高額介護合算療養費		47	1,155,371	35	537,580	617,791	114.9
移送費		1	14,830	0	0	14,830	皆増
審査費			21,932,504		12,178,278	9,754,226	80.1
出産育児一時金		14	6,799,249	22	10,816,000	△ 4,016,751	△ 37.1
出産育児一時金支払手数料		12	2,520	21	4,410	△ 1,890	△ 42.9
葬祭費		160	8,000,000	134	6,700,000	1,300,000	19.4
合計		326,446	5,731,150,445	334,998	6,032,569,508	△ 301,419,063	△ 5.0

（注）食事(生活)療養費の( )内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

（２）後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳　　入　1,477,913,087 円

歳　　出　1,475,307,887 円

で、歳入歳出差引残額 2,605,200 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から３億 2,073 万円を繰り入れている。

ア　歳　入

決算額前年度比較表

（第58表）

区　　分	令和６年度			令和５年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,163,403,000	1,111,226,800	75.2	972,880,700	76.6	138,346,100	14.2
使用料及び手数料	101,000	140,700	0.0	136,300	0.0	4,400	3.2
繰入金	333,113,000	320,733,203	21.7	284,432,315	22.4	36,300,888	12.8
諸収入	1,082,000	580,500	0.0	555,600	0.0	24,900	4.5
繰越金	1,000	45,231,884	3.1	11,636,200	0.9	33,595,684	288.7
合計	1,497,700,000	1,477,913,087	100.0	1,269,641,115	100.0	208,271,972	16.4

予算現額 14 億 9,770 万円に対し、収入済額は 14 億 7,791 万円で、前年度に比べ２億 827 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料（１億 3,834 万円）、一般会計繰入金（3,630 万円）、繰越金（3,359 万円）の増加と、保険料還付金（２万円）の減少である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年・過年度分 99.9％で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 41.3％で前年度に比べ 16.6 ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 22 万円で、前年度に比べ３万円減少した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第１項（２年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の３第３項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保　険　料　収　入　状　況

（第59表）

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額①－②－③	収納率②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R６	1,162,503,000	1,111,539,600	1,109,882,000	0	1,657,600	99.9
	R５	977,276,000	973,203,600	971,247,800	1,000	1,954,800	99.8
	R４	942,672,000	945,808,900	944,564,500	0	1,244,400	99.9
	R３	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
	R２	897,990,000	896,217,600	895,185,100	0	1,032,500	99.9
滞納繰越分	R６	900,000	3,252,800	1,344,800	226,800	1,681,200	41.3
	R５	1,100,000	2,817,800	1,632,900	251,800	933,100	57.9
	R４	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R３	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
	R２	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
合計	R６	1,163,403,000	1,114,792,400	1,111,226,800	226,800	3,338,800	99.7
	R５	978,376,000	976,021,400	972,880,700	252,800	2,887,900	99.7
	R４	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R３	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5
	R２	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7

イ　歳　出

決算額前年度比較表

（第60表）

区分	令和６年度			令和５年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	17,427,000	13,303,034	0.9	11,908,693	1.0	1,394,341	11.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,479,093,000	1,461,513,153	99.1	1,211,985,938	99.0	249,527,215	20.6
諸支出金	1,080,000	491,700	0.0	514,600	0.0	△ 22,900	△ 4.5
予備費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,497,700,000	1,475,307,887	100.0	1,224,409,231	100.0	250,898,656	20.5

予算現額14億9,770万円に対し、支出済額は14億7,530万円で、前年度に比べ２億5,089万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（２億4,952万円）の増加と保険料還付金（収納課）（11万円）の減少である。

（３）介護保険事業特別会計

決算額は、

歳　　入　10,595,601,550 円

歳　　出　10,477,589,363 円

で、歳入歳出差引残額 118,012,187 円を翌年度へ繰り越している。

また、介護給付費準備基金に 1,322 万円を積み立て、2,557 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、15 億 669 万円である。

ア　歳　入

決算額前年度比較表

（第61表）

区　　分	令和６年度			令和５年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
保険料	2,248,545,000	2,255,859,594	21.3	2,218,399,229	21.7	37,460,365	1.7
使用料及び手数料	412,000	476,100	0.0	613,700	0.0	△ 137,600	△ 22.4
国庫支出金	2,401,294,000	2,384,826,894	22.5	2,339,405,972	22.9	45,420,922	1.9
支払基金交付金	2,707,308,000	2,614,719,689	24.7	2,551,692,000	25.0	63,027,689	2.5
県支出金	1,541,899,000	1,530,465,354	14.4	1,494,777,099	14.6	35,688,255	2.4
財産収入	2,376,000	2,375,346	0.0	2,292,952	0.0	82,394	3.6
繰入金	1,736,162,000	1,532,275,042	14.5	1,463,575,201	14.3	68,699,841	4.7
繰越金	104,932,000	104,930,971	1.0	142,818,038	1.4	△ 37,887,067	△ 26.5
諸収入	2,382,000	169,672,560	1.6	2,778,951	0.0	166,893,609	6,005.6
合計	10,745,310,000	10,595,601,550	100.0	10,216,353,142	100.0	379,248,408	3.7

予算現額107億4,531万円に対し、収入済額は105億9,560万円で、前年度に比べ３億7,924万円増加した。その主なものは、返納金（１億6,633 万円）、介護給付費交付金（7,497 万円）、国庫負担金介護給付費負担金（4,772 万円）、県負担金介護給付費負担金（4,655 万円）、第１号被保険者保険料（3,746 万円）の増加と、繰越金（3,788 万円）、国庫補助金地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（1,394 万円）の減少である。

介護保険料の収納率は、現年・過年度分 99.9％で前年度と同率であり、滞納繰越分は 32.0％で前年度に比べ 7.2 ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 128 万円で、前年度に比べ 20 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第１項（２年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の３第３項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保　険　料　収　入　状　況

（第62表）

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額①－②－③	収納率②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R６	2,247,145,000	2,255,580,400	2,254,104,353	4,700	1,471,347	99.9
	R５	2,198,470,000	2,217,846,800	2,215,718,300	1,700	2,126,800	99.9
	R４	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R３	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
	R２	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
滞納繰越分	R６	1,400,000	5,486,625	1,755,241	1,280,325	2,451,059	32.0
	R５	1,500,000	6,846,454	2,680,929	1,480,000	2,685,525	39.2
	R４	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R３	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
	R２	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
合計	R６	2,248,545,000	2,261,067,025	2,255,859,594	1,285,025	3,922,406	99.8
	R５	2,199,970,000	2,224,693,254	2,218,399,229	1,481,700	4,812,325	99.7
	R４	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R３	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6
	R２	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5

イ　歳　出

決算額前年度比較表

（第63表）

区分	令和６年度			令和５年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	190,526,000	174,718,902	1.7	157,558,112	1.6	17,160,790	10.9
保険給付費	9,556,608,000	9,365,997,654	89.4	9,043,939,950	89.4	322,057,704	3.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	740,376,000	698,727,154	6.7	673,920,309	6.7	24,806,845	3.7
保健福祉事業費	124,135,000	115,253,747	1.1	81,521,978	0.8	33,731,769	41.4
基金積立金	13,228,000	13,227,707	0.1	102,985,421	1.0	△ 89,757,714	△ 87.2
諸支出金	110,436,000	109,664,199	1.0	51,496,401	0.5	58,167,798	113.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10,745,310,000	10,477,589,363	100.0	10,111,422,171	100.0	366,167,192	3.6

予算現額107億4,531万円に対し、支出済額は104億7,758万円で、前年度に比べ３億6,616万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費（２億3,397万円）、償還金（5,792万円）、居宅介護サービス給付費（3,285万円）、在宅介護支援事業費（2,949万円）、高額介護サービス費（2,235 万円）、地域密着型介護サービス給付費（2,064 万円）、一般管理費職員人件費（1,794 万円）の増加と、介護給付費準備基金積立金（8,975 万円）、居宅介護住宅改修費（335 万円）、介護予防住宅改修費（243 万円）、地域密着型介護予防サービス給付費（186万円）、一般介護予防事業費（高齢介護課）（138万円）、認定調査等費（136万円）、総合相談事業費（123万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保　険　給　付　費　の　状　況

（第64表）

区　　分	令和６年度①	令和５年度②	増減額③（①－②）	増減率③/②
	円	円	円	%
居宅介護（介護予防）サービス給付費	2,997,408,135	2,961,977,000	35,431,135	1.2
地域密着型介護（介護予防）サービス給付費	1,286,229,997	1,267,448,638	18,781,359	1.5
施設介護サービス給付費	4,114,139,383	3,880,161,473	233,977,910	6.0
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費	11,592,820	11,120,497	472,323	4.2
居宅介護（介護予防）住宅改修費	16,703,376	22,492,575	△ 5,789,199	△ 25.7
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	391,219,361	380,008,896	11,210,465	3.0
高額介護（介護予防）サービス費	219,670,567	197,467,115	22,203,452	11.2
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	21,113,684	19,635,423	1,478,261	7.5
特定入所者介護（介護予防）サービス費	301,395,889	297,174,091	4,221,798	1.4
審査支払費	6,524,442	6,454,242	70,200	1.1
合計	9,365,997,654	9,043,939,950	322,057,704	3.6

（4）勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳　　入　24,307,687 円

歳　　出　16,471,937 円

で、歳入歳出差引残額 7,835,750 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 147 万円を繰り入れている。

ア　歳　入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第65表）

区　　分	令和6年度			令和5年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
共済掛金収入	11,880,000	11,524,200	47.4	11,452,800	45.2	71,400	0.6
繰　入　金	1,961,000	1,479,130	6.1	1,124,978	4.4	354,152	31.5
繰　越　金	7,858,000	11,250,357	46.3	12,448,553	49.2	△ 1,198,196	△ 9.6
諸　収　入	1,000	54,000	0.2	293,352	1.2	△ 239,352	△ 81.6
合　　計	21,700,000	24,307,687	100.0	25,319,683	100.0	△ 1,011,996	△ 4.0

予算現額 2,170 万円に対し、収入済額は 2,430 万円で、前年度に比べ 101 万円減少した。その主なものは、繰越金（119 万円）の減少である。

イ　歳　出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第66表）

区　　分	令和6年度			令和5年度		増減額③（①－②）	増減率③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
福祉共済事業費	21,650,000	16,471,937	100.0	14,069,326	100.0	2,402,611	17.1
予　備　費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	21,700,000	16,471,937	100.0	14,069,326	100.0	2,402,611	17.1

予算現額 2,170 万円に対し、支出済額は 1,647 万円で、前年度に比べ 240 万円増加した。その主なものは、福祉共済事業費（204 万円）の増加である。

8　財　　産

（1）公有財産

ア　土　地

（第67表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,095,192.62	9,821.57	12,871.26	2,092,142.93	△ 3,049.69
普通財産	4,783,732.56	0.00	55.23	4,783,677.33	△ 55.23
合　　計	6,878,925.18	9,821.57	12,926.49	6,875,820.26	△ 3,104.92

当年度末現在高は6,875,820㎡で、前年度に比べ3,105㎡減少した。

イ　建　物

（第68表）

区　　分		令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	木　造	22,971.81	0.00	365.77	22,606.04	△ 365.77
	非木造	408,277.54	23.40	19.44	408,281.50	3.96
	計	431,249.35	23.40	385.21	430,887.54	△ 361.81
普通財産	木　造	1,204.88	0.00	0.07	1,204.81	△ 0.07
	非木造	3,698.33	0.00	0.00	3,698.33	0.00
	計	4,903.21	0.00	0.07	4,903.14	△ 0.07
合　　計		436,152.56	23.40	385.28	435,790.68	△ 361.88

当年度末現在高は435,790㎡で、前年度に比べ361㎡減少した。その主なものは、本成寺公民館月岡分館の撤去等によるものである。

ウ　山　林

（第69表）

区　分	面積 令和５年度末現在高	面積 令和６年度中 増加高	面積 令和６年度中 減少高	面積 令和６年度末現在高	面積 増減高	立木推定蓄積量 令和５年度末現在高	立木推定蓄積量 令和６年度中 増加高	立木推定蓄積量 令和６年度中 減少高	立木推定蓄積量 令和６年度末現在高	立木推定蓄積量 増減高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥
所　有	4,530,373	0	0	4,530,373	0	0	0	0	0	0
分　収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合　計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ　動　産

（第70表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	式	式	式	式	式
地域イントラネット光伝送施設	1	0	0	1	0

オ　物　権

（第71表）

区　　分		令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
地上権		3,616	0	0	3,616	0
内訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	0	3,433	0
地役権		49	0	0	49	0
内訳	排水管布設用地	49	0	0	49	0

カ　無体財産権

（第72表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	件	件	件	件	件
商標権	5	0	0	5	0

キ　有価証券

（第73表）

区　　分		令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
		千円	千円	千円	千円	千円
株券	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ･シィ･ティ	243	0	0	243	0
合計		70,743	0	0	70,743	0

ク　出資による権利

（第74表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,934,081	311,356	0	10,245,437	311,356
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	3,900	0	△ 3,900
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合　　計	10,092,092	311,356	3,900	10,399,548	307,456

（注）三条市水道事業出資金は除外している。

（2）物　品

（第75表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	点	点	点	点	点
庁用器具	177	8	1	184	7
事務用器具	18	0	0	18	0
船車及び同用具	269	9	14	264	△ 5
標本及び見本品	2	0	0	2	0
教養及び体育用品	42	0	0	42	0
医療及び試験研究器械	15	0	0	15	0
測量測定観測器械	4	0	0	4	0
農業及び建設機械	2	0	0	2	0
諸器具機械類	23	1	0	24	1
雑品	10	0	0	10	0
一般設備	24	0	0	24	0
視聴覚教育	5	0	0	5	0
理科	5	0	0	5	0
音楽	20	0	0	20	0
図工美術科	1	0	0	1	0
保健体育科	2	0	0	2	0
特別支援学級	3	0	0	3	0
合計	622	18	15	625	3

（注）取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は625点で、前年度に比べ3点増加した。その主なものは、栄学校給食共同調理場及び下田学校給食共同調理場に配備された洗浄機器のほか、保内小学校、第三中学校及び本成寺中学校に配備された牛乳用保管庫などである。

（3）債　権

（第76表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	千円	千円	千円	千円	千円
三条市諸橋轍次博士奨学金貸与金	195,375	30,540	11,378	214,537	19,162
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
市民税（特別徴収分）	567,928	569,522	567,928	569,522	1,594
派遣職員借上住宅敷金	207	333	137	403	196
国際交流員借上住宅敷金	50	0	0	50	0
合計	768,560	600,395	579,443	789,512	20,952

（4）基　金

（第77表）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中 増加高	令和６年度中 減少高	令和６年度末現在高	増減高
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	9,109,026	6,786,976	6,328,348	9,567,654	458,628
市債管理基金	584,379	2,166,467	63,518	2,687,328	2,102,949
職員退職手当基金	0	0	0	0	0
共和松井基金	200,598	201	0	200,799	201
国際交流基金	107,135	0	0	107,135	0
社会福祉基金	434,389	983	9,780	425,592	△ 8,797
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	74,768	75	3,477	71,366	△ 3,402
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	0	10,005	0	10,005	10,005
花と緑のまちづくり基金	63,442	100	2,315	61,227	△ 2,215
下水道施設等整備基金	104,238	105	0	104,343	105
諸橋轍次博士奨学基金	460,800	9,988	28,531	442,257	△ 18,543
理科教育振興基金	25,245	25	2,014	23,256	△ 1,989
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	166,553	166	0	166,719	166
文化振興基金	38,144	0	9,646	28,498	△ 9,646
公共施設整備基金	1,862,771	1,862	0	1,864,633	1,862
国民健康保険事業財政調整基金	835,049	25,943	0	860,992	25,943
介護給付費準備基金	2,369,816	13,228	0	2,383,044	13,228
合　　計	16,436,354	9,016,124	6,447,629	19,004,849	2,568,495

9 む す び

令和６年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は586億6,026万円、歳出総額は572億4,601万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支14億1,425万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ11億3,387万円減少したものの、12億6,504万円の黒字となった。

歳入においては、前年度に比べ、税制改正に伴う定額減税などの影響により市税が２億 9,981万円、財政調整基金の取り崩しの減少により繰入金が２億231万円減少したものの、借換債の増加などにより市債が５億5,336万円、定額減税に対する減収補填により地方特例交付金が３億9,776万円増加したことなどから、歳入全体では16億7,745万円の増加となった。

歳出においては、前年度に比べ、公共施設整備基金への積立てが14億9,925万円、体育文化会館の土地取得の完了などにより社会体育施設費が５億2,033万円減少したものの、市場金利の上昇に伴う、市債に係る利子増加などを見込み、公債費の上昇抑制のため、後年度の借換債の発行抑制の財源として、市債管理基金に21億6,646万円が積み立てられたことに加え、中学校施設への空調の設置などにより中学校施設整備費が、前年度に比べ、４億511万円増加したことなどから、歳出全体として28億59万円の増加となった。

特別会計の決算収支状況では、４事業会計全体で歳入総額は202億1,349万円、歳出総額は200億5,340万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は１億6,009万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支は同額であり、いずれの会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金の総額は24億6,388万円であり、前年度に比べ、１億99万円増加している。また、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計において、国民健康保険事業財政調整基金等から合わせて財源不足分5,257万円の取り崩しが行われたが、これは、国民健康保険税、介護保険料の上昇を抑制するため、当初想定された範囲内で行われたものである。

財政状況を表す主要財政指標では、前年度に比べ、財政力指数が0.546で0.003、経常一般財源比率が 102.4%で 1.3 ポイント、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が 98.6%で3.5ポイントそれぞれ上昇した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は13.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

性質別経費状況では、人件費、扶助費等で構成される義務的経費において、前年度に比べ、13億2,941万円（5.9%）増加した。これは、約30年ぶりとなる高水準となった令和６年人事院勧告等により、人件費が７億9,347万円（12.5%）増加したことが大きな要因となっている。維持補修費では、降雪量の増加による除雪業務費、嵐南、大島エリアが拡充されたことによる社会資本包括的維持管理事業費の増加などにより、前年度に比べ、４億2,767万円（29.7%）増加した。

先行きが不透明な物価の高騰、市場金利の上昇など、現在の社会情勢を捉え、市では、公債費の上昇抑制対策として市債管理基金に積立てを行うとともに、財政状況などを考慮した上で、臨時財政対策債の発行を行わないなど、将来を見据えつつ、柔軟な財政運営がなされているところである。

国の令和７年度地方財政計画では、更なる物価の高騰、給与改定が見込まれ、市では、公共施設等の老朽化など、今後も難しい財政運営が想定されることから、費用対効果や妥当性など、事業効果を定期的に検証し、行財政改革に取り組まれ、健全財政の維持に努めていただきたい。

新市施行20年を迎えた本市では、これまで、財政状況や様々な社会情勢等を適切に捉え、大型建設事業や災害対策事業などの各種事業が丁寧に行われてきた。これからも社会情勢の変化等に機敏に対応し、将来を見据えた適切な市政運営が行われ続けることを望むものである。